

労働災害の現況

令和3年の概況

目次

1 労働災害の推移	……P1
2 月別の発生状況	……P2
3 業種別発生状況の推移	……P2
4 事故の型別発生状況の推移	……P3
5 起因物別発生状況の推移	……P3
6 事故の型・起因物別発生状況	……P4
7 年齢別発生状況	……P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……P6
10 新型コロナウイルス感染症による発生状況	……P7



金沢労働基準監督署 安全衛生課

1 労働災害の推移

死傷者数は前年に比べ大幅に増加、死亡者数は半減

(1) 死傷者数

令和3年に発生した労働災害の休業4日以上死傷者数は、785人となり、令和2年よりも120人(18.0%)の増加となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

長期的な発生状況の推移は、図1のとおり平成11年以降では最も多く発生しており、大幅な増加に転じた平成29年とから高止まりとなっている。

表1 前年との対比

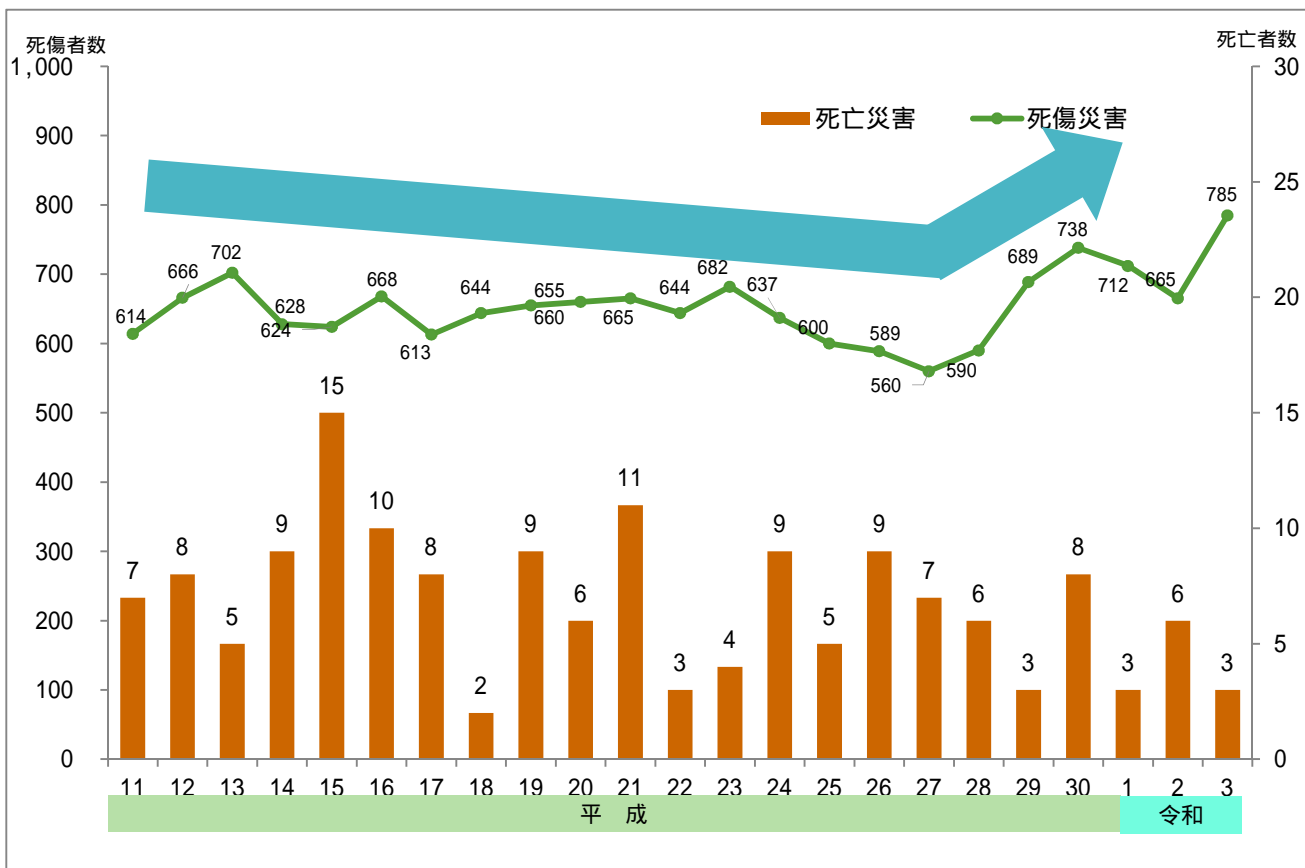
対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
平成28年	590	30	5.4
平成29年	689	99	16.8
平成30年	738	49	7.1
令和元年	712	26	3.5
令和2年	665	73	9.9
令和3年	785	120	18.0

(2) 死亡者数

令和3年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の6人から3人減少して、3人となった。

業種別では、商業が2人で最も多く、作業床からの「墜落・転落」が1人、「新型コロナウイルス感染症」によるものが1人となった。また、鉱業でベルトコンベヤに「はさまれ・巻き込まれ」たものが1人となった。

図1 年別労働災害発生状況の推移

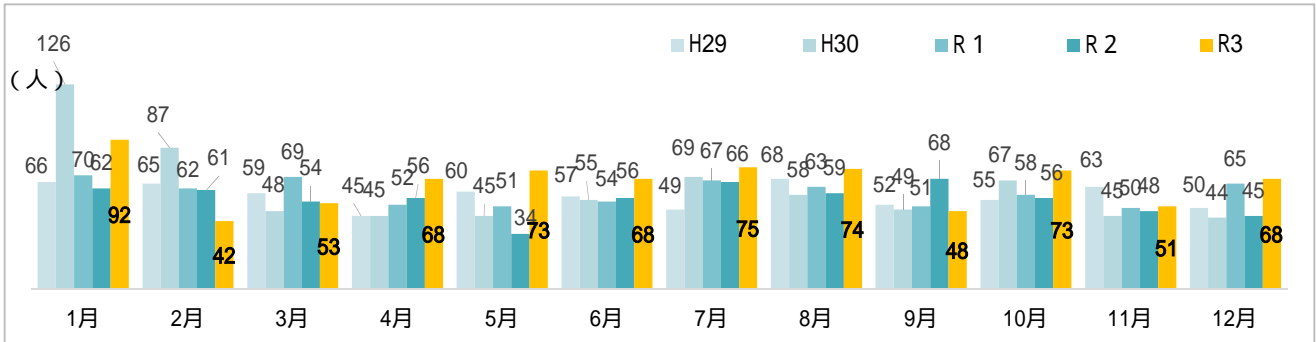


2 月別の発生状況

冬季の凍結等環境による転倒災害が多く発生

月別の発生状況では、冬季の凍結等の影響による転倒災害が多く発生している。また、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の状況に比例して、死傷者数が増減している。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）



3 業種別発生状況の推移

製造業、建設業、第三次産業で増加

(1) 製造業

死傷者数は136人(全産業に占める比率は17.3%)となり、前年と比べて21人、18.3%増加した。業種中分類で細分化すると食料品製造では43人(前年と比べて14人、48.3%増加)、一般機械器具製造では22人(前年と比べて8人、57.1%増加)、金属製品製造業では21人(前年に比べて4人、23.5%増加)となった。

(2) 建設業

死傷者数は84人(全産業に占める比率は10.7%)となり、前年と比べて19人、29.2%増加した。業種中分類で細分化すると、建築工事で55人(前年と比べて19人、52.7%増加)、土木工事で18人(前年と比べ8人、80%増加)となった。

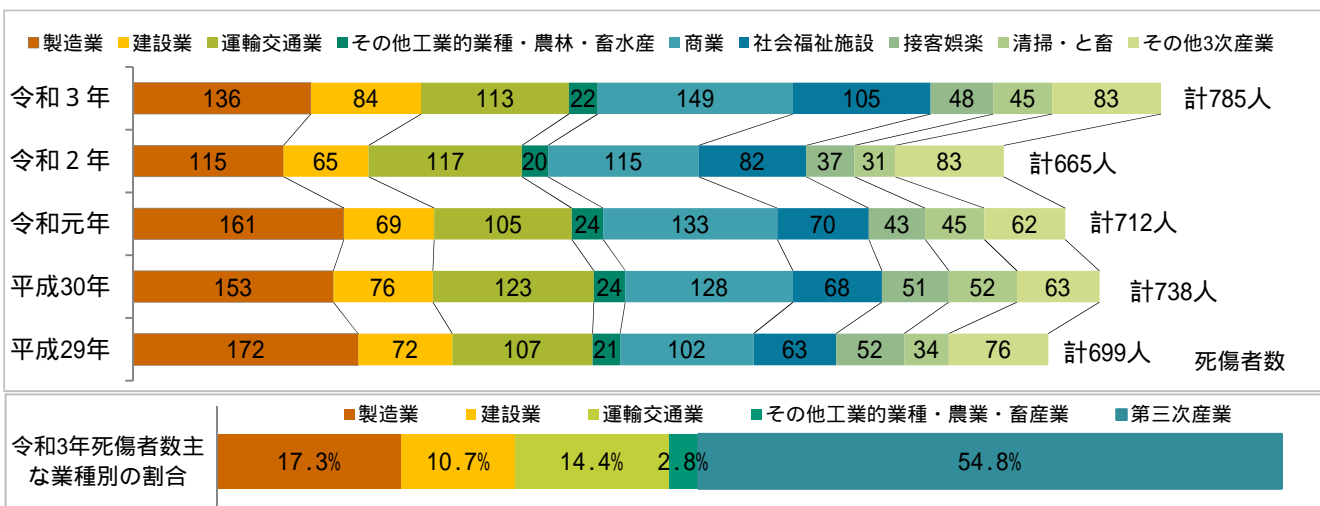
(3) 運輸交通業

死傷者数は113人(全産業に占める比率は14.4%)となり、前年と比べて4人、3.4%減少した。

(4) 第三次産業

死傷者数は430人となり、前年と比べて82人、23.6%増加した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は54.8%と依然として高く、前年の52.3%を上回り、近年、増加傾向にある。業種中分類で細分化すると商業で149人(前年と比べて34人、29.6%増加)、保健衛生業で105人(前年と比べて23人、28.0%増加)となった。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

通路、環境を起因とする「転倒」、高所、階段等からの「墜落・転落」災害が増加

事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が221人(全体に占める比率28.2%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が152人(同19.4%)、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が85人(同10.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」が58人(7.4%)となった。

また、転倒災害のうち通路に起因するものは111人で前年と比べ25人、29.0%増、環境(雪、凍結等)を起因とするものは、51人で前年と比べて35人、218.8%増となった。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

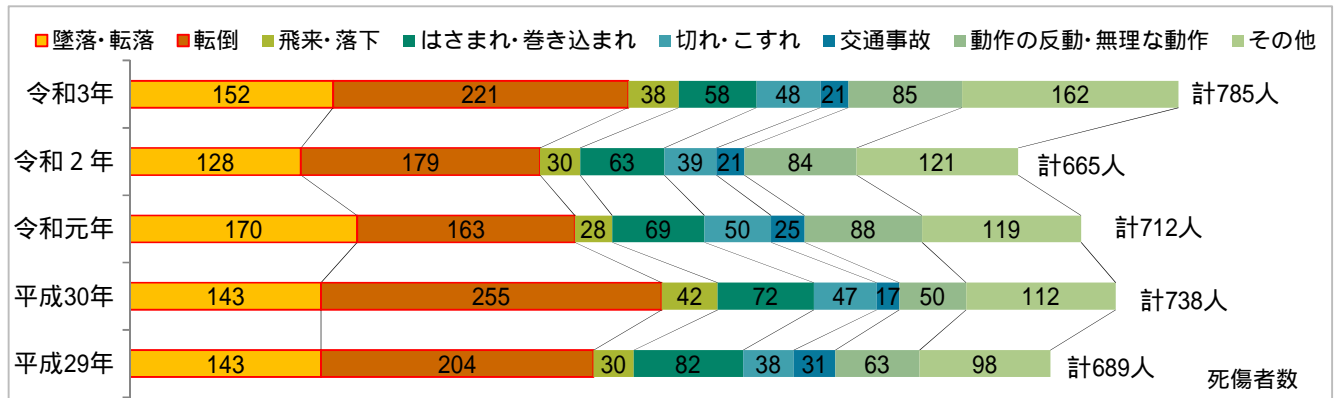
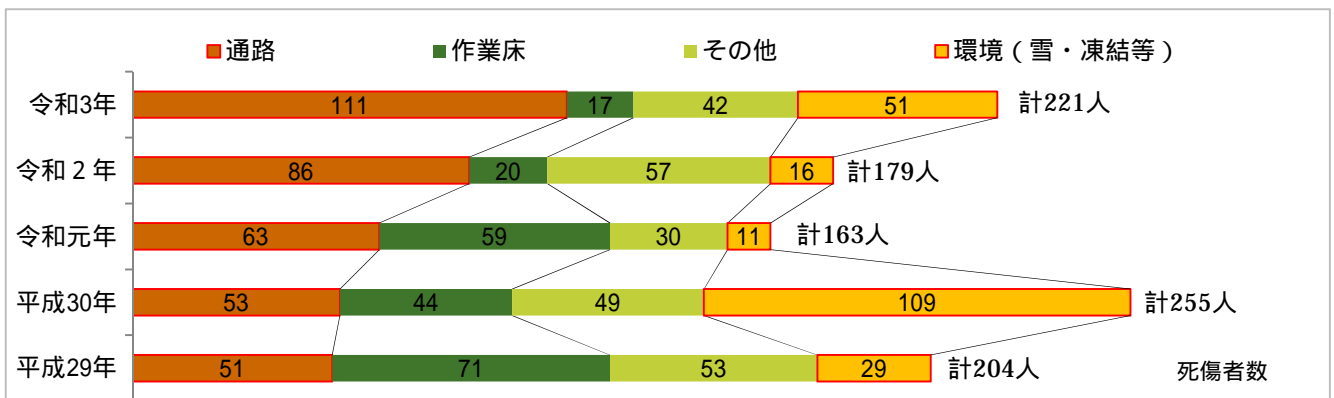


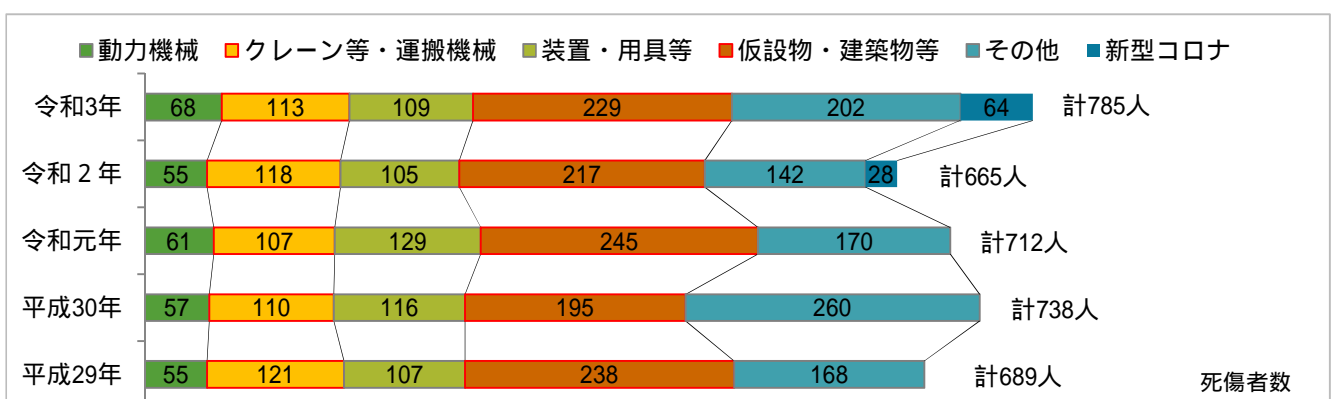
図5 転倒災害の起因物別の発生状況



5 起因物別発生状況の推移

仮設物・建築物に起因する災害が約30%

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が229人(全体に占める比率29.2%)と最も多く、次いで、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が113人(同14.4%)、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が109人(同13.9%)となった。新型コロナウイルス感染症が64人(前年と比べて36人、128.6%増加)となった。

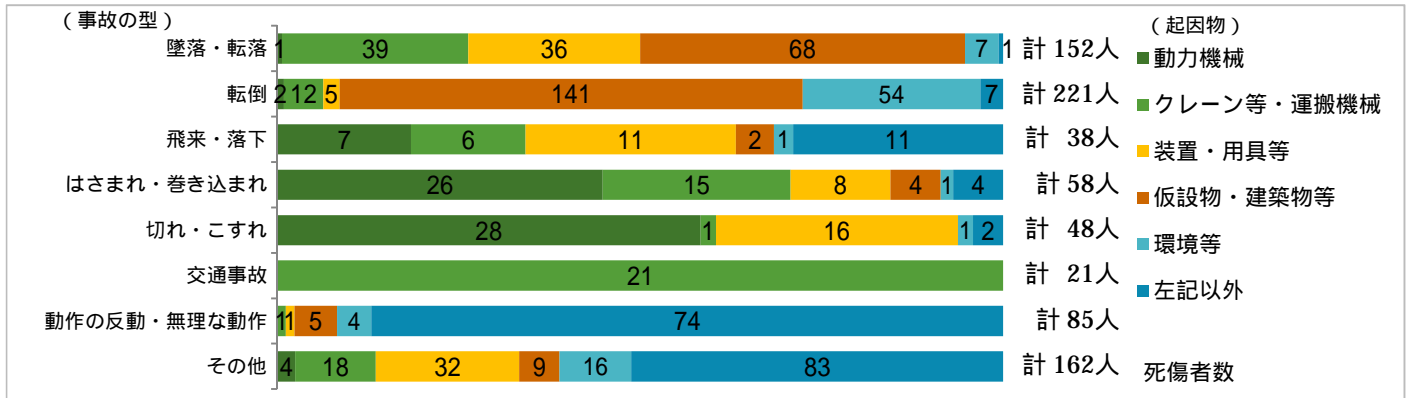


6 事故の型・起因物別発生状況

事故の型別の起因物では、最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが141人となり、次いで多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが68人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は209人となり、全体の比率は、26.6%を占める。

この他、「墜落・転落」災害のトラックを含む「動力運搬機」に起因するものが39人、はしご等の「装置・用具」が36人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が26人、「切れ・こすれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が28人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合（100%表示）



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は、合計423人となり、前年と比べて81人、23.7%増加し、全体の51.4%を占め過半数を超えている。小売業、社会福祉施設、清掃・と畜業では、50歳以上の死傷者数の占める割合が60%を超えている。**特に転倒災害で50歳以上の死傷者数が78.3%を占め、**高年齢労働者の災害発生率が高くなっている。

図8 年齢別発生状況

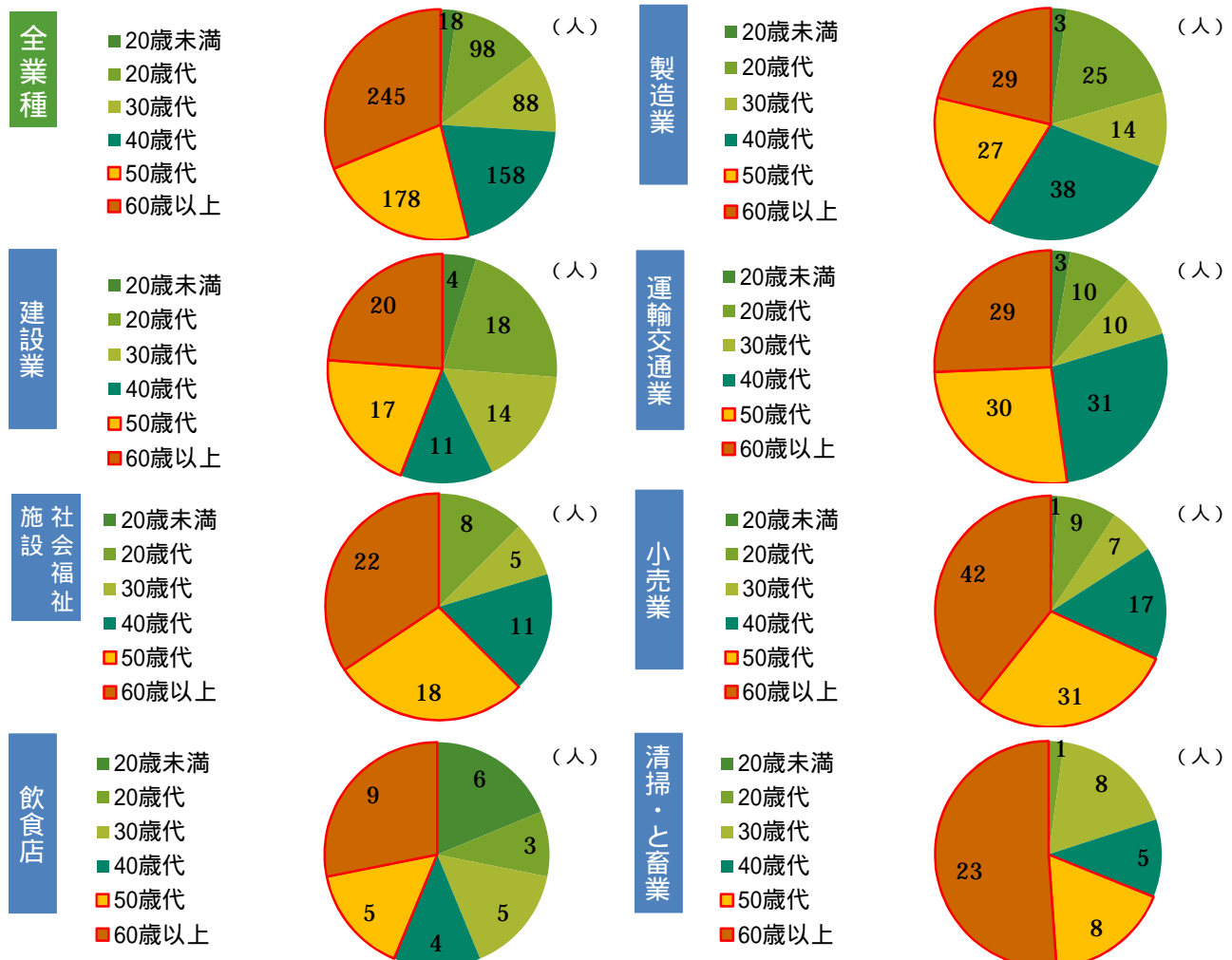
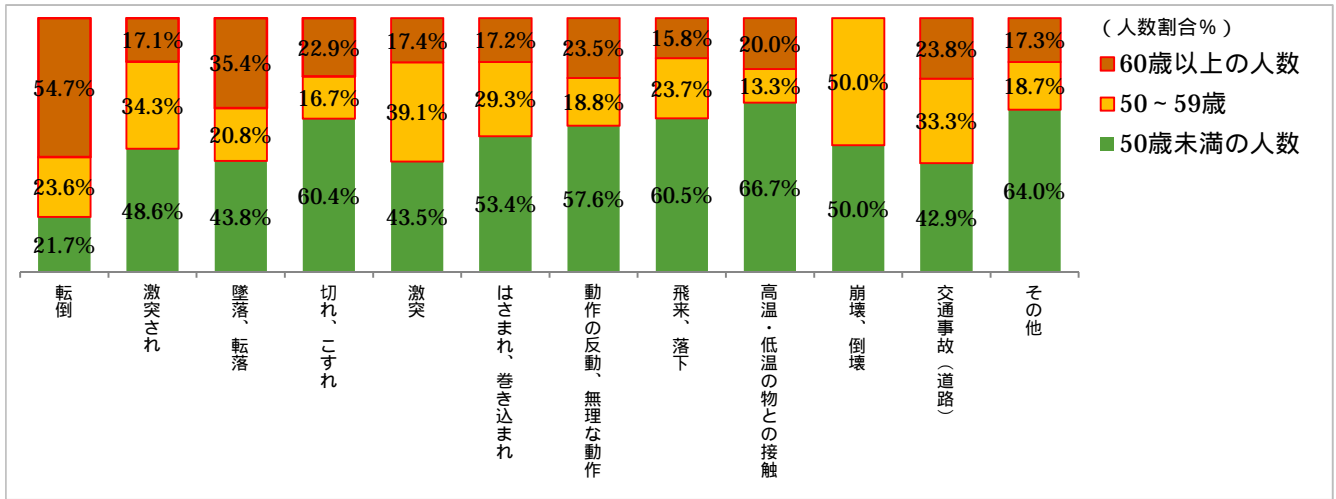


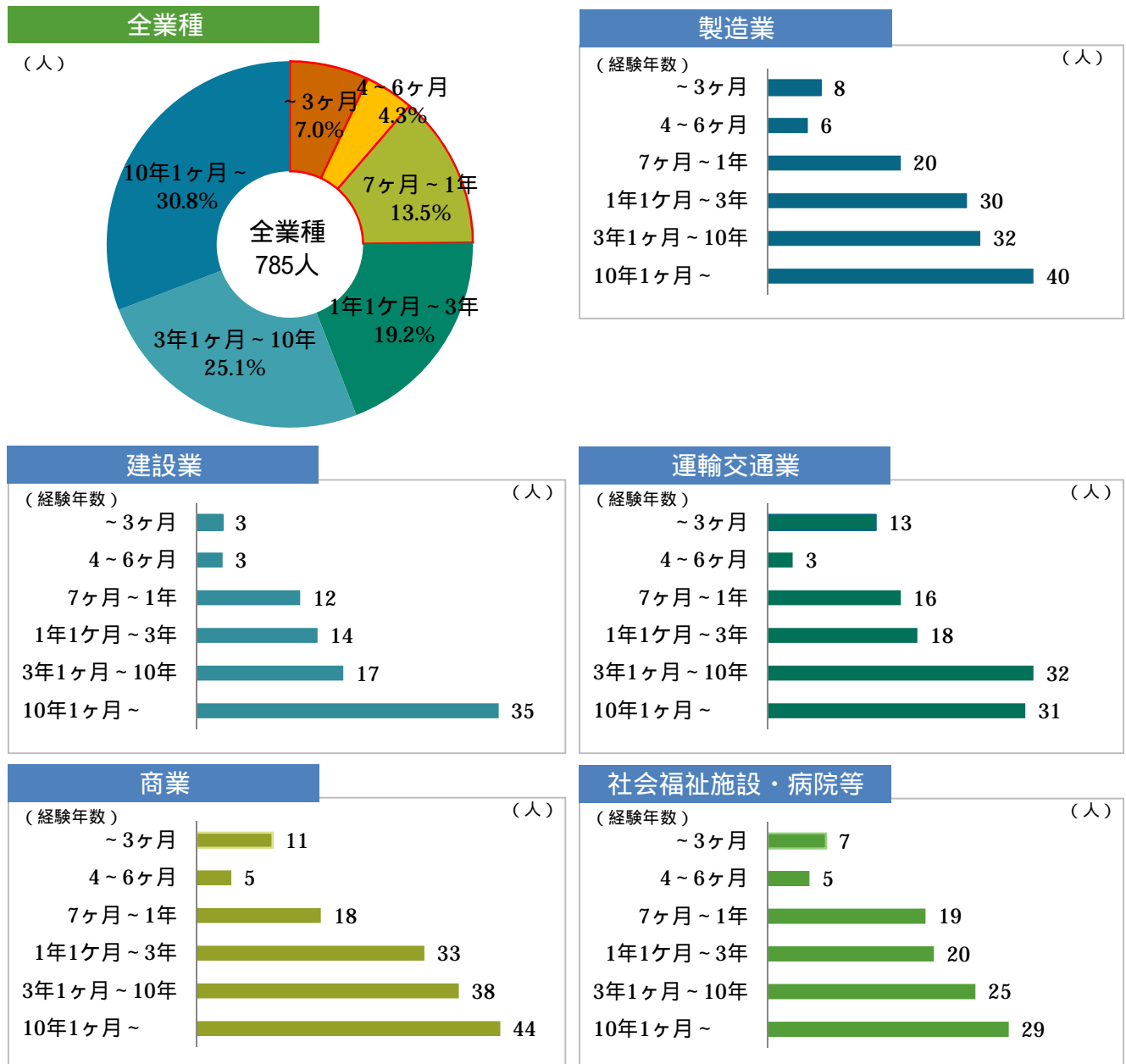
図9 事故の型別 全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合



8 主要業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると経験が1年以下の被災者数は、全体の27.5%を占めている。また、業種を問わず「3年1か月から10年以下」の中堅労働者、「10年1か月以上」の熟練労働者の災害が多く発生し、全体の55.9%を占めている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況



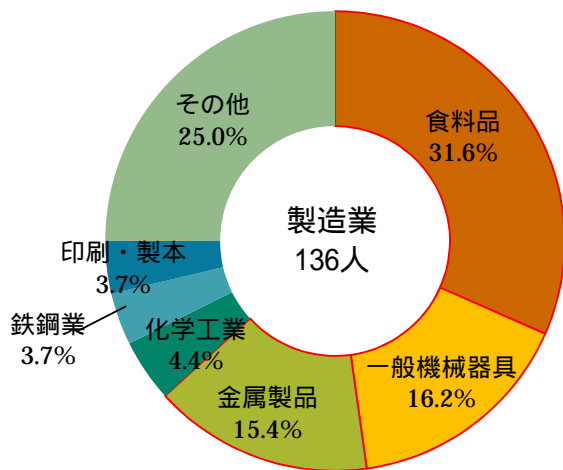
9 主要業種別事故の型別発生状況

製造業

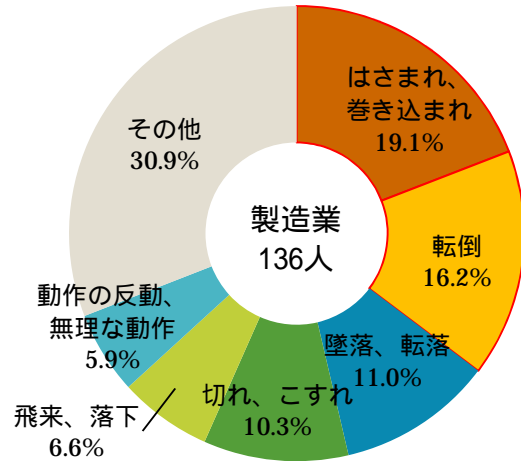
製造業の小分類別では、食料品製造が43人(製造業に占める比率31.6%)と最も多く、前年よりも14人増加した。次いで、一般機械器具製造業が22人(同16.2%)、金属製品が21人(同15.4%)となっている。死亡災害は発生しなかった。

事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が26人(製造業に占める比率19.1%)と最も多く、次いで作業床、通路等での「転倒」災害が22人(同16.2%)となっている。

図11 製造業における労働災害発生状況



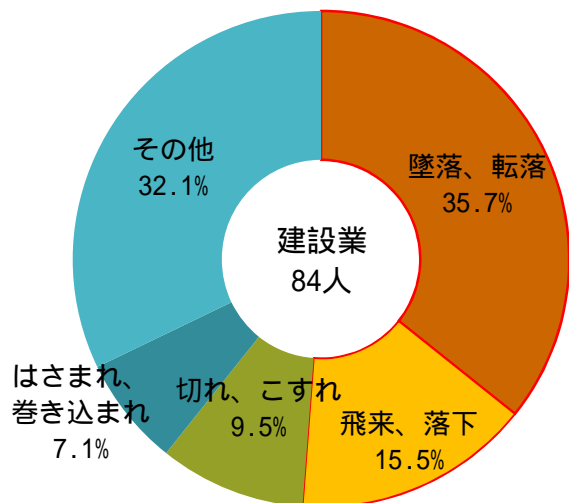
製造業死傷者数「事故の型」別発生状況



建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が30人(建設業に占める比率35.7%)と最も多く、次いで「飛来、落下」災害が13人(15.5%)、「切れ、こすれ」災害が8人(9.5%)「はさまれ・巻き込まれ」災害が6人(7.1%)となっている。

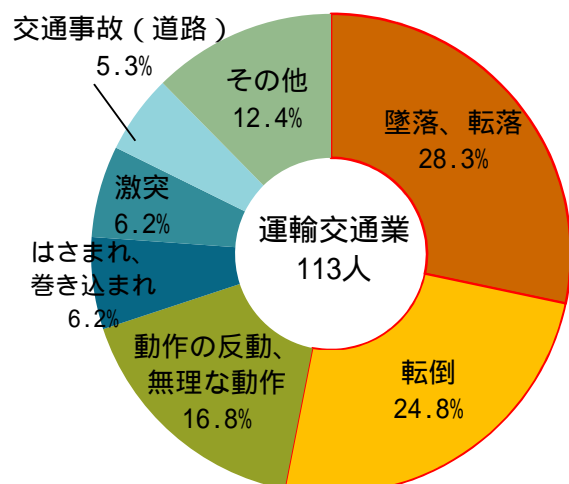
図12 建設業死傷者数「事故の型」別発生状況



運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が32人(運輸交通業に占める比率28.8%)と最も多く、次いで、通路、作業床に起因する「転倒」災害が28人(24.8%)「動作の反動・無理な動作」災害が19人(16.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害が7人(9.4%)、「激突」災害が7人(9.4%)、「交通事故」災害が6人(5.3%)となっている。

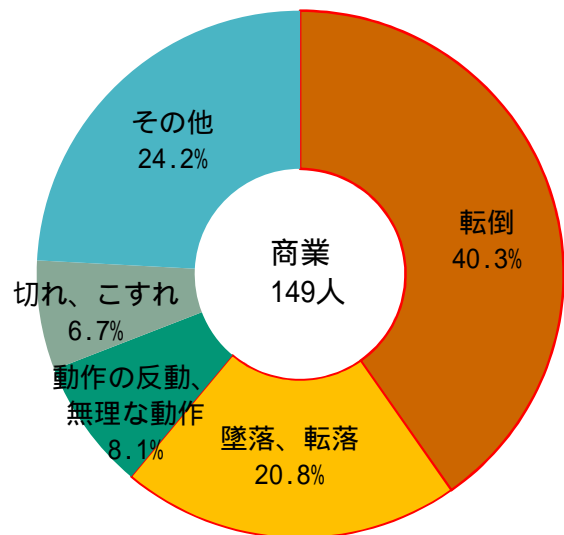
図13 運輸交通業死傷者数「事故の型」別発生状況



商業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が60人(40.3%)と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が31人(20.8%)、「動作の反動・無理な動作」災害が12人(8.1%)、「切れ、こすれ」災害が10人(6.7%)となっている。

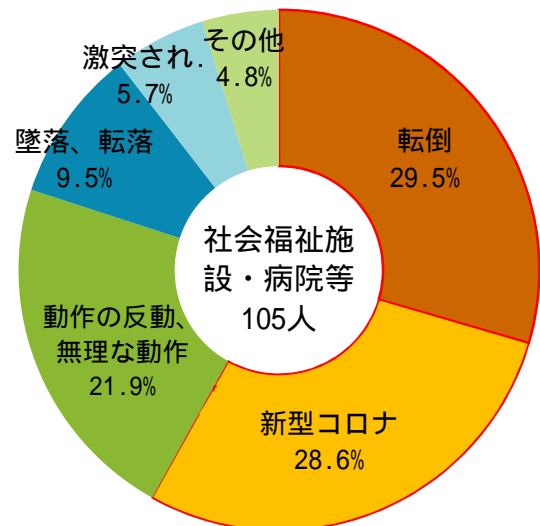
図14 商業死傷者数「事故の型」別発生状況



社会福祉施設・病院等

事故の型別では、「転倒」災害は31人(29.5%)と最も多く、次いで、新型コロナウイルス感染症が30人(28.6%)、介護作業、荷姿の物などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害は23人(21.9%)となっている。

図15 社会福祉施設・病院等死傷者数「事故の型」別発生状況



10 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況

新型コロナウイルス感染症のクラスター等により64人がり患した。業種別では、「社会福祉施設・病院等」が30人(45.5%)、「製造業」が20人(30.3%)と全体の3/4を占めている。

